

【中間見直しの方向性】 ① 基本理念や方向性は継承 ② 実績等を踏まえ目標数値の見直し ③ 施策は時点修正し、ブラッシュアップ

未来につなぐ草津の『農業』『農』がうるおす健幸なまち

1 農業をするための基盤づくりを促進 2 農業を支える人材の確保・育成 3 『農』が身近にある暮らしの実現

現行計画

論点2

草津市現行計画の現状・課題

中間計画見直し

基本方針1

農地の保全と
生産基盤の強化

担い手への農地集積率

R2(現況)	R6(実績)	R8(中間)	R14(目標値)
54.8%	66.2%	65.0%	75.0%

変更なし

R8(中間)	R14(目標値)
65.0%	75.0%

世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業取組団体の活動面積

R2(現況)	R6(実績)	R8(中間)	R14(目標値)
526ha	524ha	545ha	598ha

下方修正

農村まるごと保全向上対策事業は自作農家に代わり耕作を担い手に依頼する傾向が多く、農村集落(町内会)も希薄化が加速しており、現実的に取り組みを増やすことは困難な状況で**目標数値を実績ベースに見直す。**

R8(中間)	R14(目標値)
524ha	524ha

基本方針2

人材の確保・育成と
農業経営の強化

認定農業者数

R2(現況)	R6(実績)	R8(中間)	R14(目標値)
61経営体	61経営体	66経営体	72経営体

下方修正

認定農業者の高齢化が進む中、今後、認定経営体を増やすには、**離農者以上の新規就農者を確保する必要があるが非現実的で、目標数値を現状ベースに見直す**とともに、維持するための方策・施策を検討する。

R8(中間)	R14(目標値)
61経営体	61経営体

高収益作物の耕作面積

R2(現況)	R6(実績)	R8(中間)	R14(目標値)
75.9ha	71.7ha	82.5ha	94.5ha

下方修正

主力作物(麦・大豆)との作業時期の重複や、機械導入費用の懸念、実質的な収益性の低さなどから面積を増やすことは困難な状況のため、国の動向を注視しながら、**目標数値を実績ベースに見直す。**

R8(中間)	R14(目標値)
71.7ha	71.7ha

基本方針3

『農』を通じた
つながりの拡大

地元の農作物を購入するよう心掛けている市民の割合

R2(現況)	R6(実績)	R8(中間)	R14(目標値)
51.9%	50.3%	55.0%	60.0%

変更なし

R8(中間)	R14(目標値)
55.0%	60.0%

農業体験に参加した人数

R2(現況)	R6(実績)	R8(中間)	R14(目標値)
1,747人	2,444人	2,000人	2,300人

変更なし

R8(中間)	R14(目標値)
2,000人	2,300人

計画改訂の骨子(案)

現行計画		草津市現行計画の現状・課題	中間計画見直し
基本方針1 農地の保全と生産基盤の強化	1 効率的な営農環境の整備 ①土地改良事業の推進 ②土地改良施設の計画的な推進 ③土地改良施設の適正管理の促進 2 計画的な農地保全と活用の推進 ①優良農地の保全 ②有害獣対策の推進 ③耕作放棄地の解消 ④農地の集積・集約化【重】 3 農地の多面的機能の発揮 ①地域ぐるみで農地保全の推進【重】 ②農地の多様な活用の推進	●新たな農業整備事業の開始 ・常盤北地区の農地整備事業を、新たに採択を受け、着手開始 ●農地の保全と活用 ・耕地面積の減少が継続している ・農業経営体が減少し、1経営あたりの経営耕作地面積が増加している ●農地の集積・集約化 ・農地が点在し、担い手の作業効率低下を招いている。 ・集約化の遅れにより、国の補助金の採択要件を満たしにくくなっている。	1 効率的な営農環境の整備 ①土地改良事業の推進 ⇒「具体的な取組事例」に馬場山寺土地改良区・湖辺地区基盤整備の継続を追加 ②土地改良施設の計画的な推進 ③土地改良施設の適正管理の促進 2 計画的な農地保全と活用の推進 ①優良農地の保全 ②有害獣対策の推進 ③耕作放棄地の解消 ④農地の集積・集約化【重】 ⇒「具体的な取組事例」に地域計画策定による集積・集約化および大区画化の促進を追加 3 農地の多面的機能の発揮 ①地域ぐるみで農地保全の推進【重】 ②農地の多様な活用の推進
	1 多様な人材の確保 ①新規就農者の受入れ態勢の整備 ②就農定着に向けた支援の充実 ③女性の農業者の参画の推進 2 活力ある担い手の育成 ①支援制度の活用推進【重】 ②農業経営に関する研修・講習の実施 ③中・小規模農家の支援 ④経営継承の推進 3 生産性向上と販路の拡大 ①スマート農業の推進 ②農業所得の向上【重】 ③GAPによる良い農業経営の実現 ④気候変動、感染症等リスクの対策強化 4 ブランド強化の推進 ①草津ブランドの強化	●農業従事者の高齢化 ・65歳以上が主力である状況に変化がない ●農業経営の法人化 ・法人化が進んでいる一方で、低所得の農業従事者が多くを占めている ●スマート農業推進方針の策定 ・スマート農業にかかる意見・情報交換会を実施し、意見をヒアリングし、スマート農業推進方針を策定(R6年度) ●スマート農業推進事業費補助金の創設 ・スマート農機の導入支援を通じて農作業の省人化および効率化を図るとともにスマート農業の普及・拡大を牽引するトップランナーを創出するため、新制度の補助金を創設(R8年度)。 ●園芸産地の衰弱 ・近畿最大級の施設野菜産地であるが、老朽化により、損傷のある園芸施設や使用困難なハウスが増加、放置されていることに加え、後継者が不足している	1 多様な人材の確保 ①新規就農者の受入れ態勢の整備 ②就農定着に向けた支援の充実 ③女性の農業者の参画の推進 2 活力ある担い手の育成 ①支援制度の活用推進【重】 ②農業経営に関する研修・講習の実施 ③中・小規模農家の支援 ④経営継承の推進 3 生産性向上と販路の拡大 ①スマート農業の推進 ⇒「具体的な取組事例」に今年度より実施している補助金の活用推進等を記載 ②農業所得の向上【重】 ③GAPによる良い農業経営の実現⇒GAP推進に関与する方法がなくなったため、削除 ④気候変動、感染症等リスクの対策強化 ⑤園芸産地の保全推進【新】 4 ブランド強化の推進 ①草津ブランドの強化
	1 地産地消の推進 ①草津市産農産物の流通拡大 ②草津市産農産物の利用拡大【重】 2 情報発信・ふれあいの機会の推進 ①情報発信の充実【重】 ②市民農園の活用推進 ③グリーンツーリズムの推進 ④家庭菜園・ベランダ菜園の推進 ⑤農業振興拠点施設の機能の拡充 ⑥即売会等の実施 ⑦食農教育の充実 3 異業種連携の強化 ①関係機関との連携強化 ②農福・農商・農学の連携強化 4 環境に配慮した農業の推進 ①環境保全型農業の推進 ②資源循環型農業の推進	●道の駅草津リノベーションの実施 ・基本設計(R7年度)、実施設計(R8年度)、工事を経てR10年度にリニューアルオープン予定。	1 地産地消の推進 ①草津市産農産物の流通拡大 ⇒道の駅リニューアルに伴う販路拡大の推進を追記 ②草津市産農産物の利用拡大【重】 2 情報発信・ふれあいの機会の推進 ①情報発信の充実【重】 ②市民農園の活用推進 ③グリーンツーリズムの推進⇒本格的な取組の検討が進んでいないため削除 ④家庭菜園・ベランダ菜園の推進 ⑤農業振興拠点施設の機能の拡充 ⑥即売会等の実施 ⑦食農教育の充実 3 異業種連携の強化 ①関係機関との連携強化 ②農福・農商・農学の連携強化 4 環境に配慮した農業の推進 ①環境保全型農業の推進 ②資源循環型農業の推進

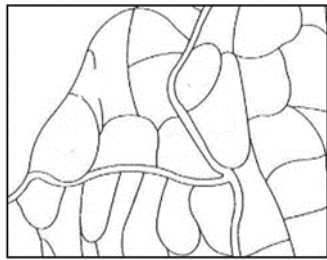
一部更新

論点3

馬場山寺土地改良区・湖辺地区基盤整備の継続 (基本方針1-1効率的な営農環境の整備)

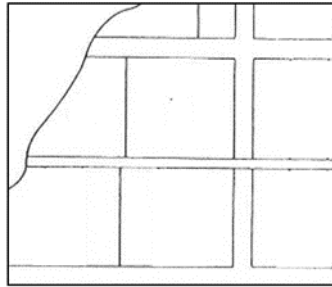
(事業の内容)
基盤整備事業により、農地の大区画化や、道路および水路を整備し、安定的で効率的な農業経営を可能にする。また、整備後の農地を、農業生産を担う経営体(担い手)へ集積ならびに集約をあわせて行うことで、生産性の向上や経営規模拡大などの体質強化を図り、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進める。

(事業イメージ:馬場山寺)
(現状)



農地が不整形で作業効率が悪い

〈計画図〉



整形、大区画化した農地では作業効率が向上

スマート農業の推進 (基本方針2-3生産性向上と販路の拡大)

(事業の内容)
スマート農機の購入等に対する補助金事業(R8年度より実施)。スマート農機の導入支援を通じて農作業の省力化および効率化を図ることにより、当該農業者がスマート農業の普及・拡大を牽引するトッランナーとしての役割を担い、もって農地の保全および魅力ある農業の発展に資することを目的とする。

(補助制度)

スマート農業推進事業費補助金	
交付対象者	(1)認定農業者または認定新規就農者 (2)集落営農組織 (3)地域計画の目標地図に位置づけられたもの
対象経費	①機器導入費用 ②基地局使用料 ③ドローン免許取得費用
補助額等	【補 助 率】:1/2以内 【補助上限】:100万円/年 (免許取得は15万円/年)



道の駅リノベーション推進事業 (基本方針3-1地産地消の推進)

(事業の内容)
道の駅草津は、施設の老朽化に加え、売り場の手狭さや駐車場台数の不足といった課題が顕在化している状況である。これらの課題解決のため、既存の「グリーンプラザからすま」の改修と増築棟の新規設置により、手狭な売り場環境の解消や、イートインスペースやテイクアウトコーナー、大屋根広場など新たな機能の追加・拡充を行うもの(R10年度中にリニューアル予定)。また、リニューアルを機に管理運営についても一新し、草津市産農産物の販路拡大し、地産地消を促進できる仕掛けを検討している。

外観イメージ



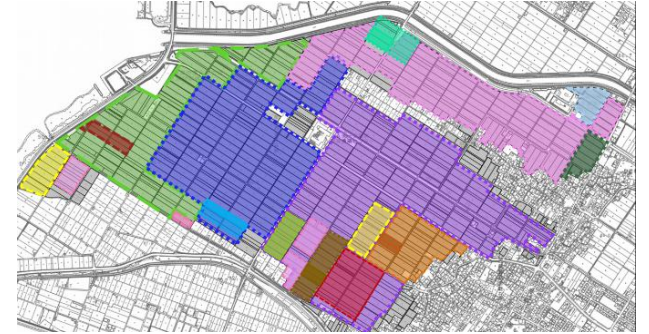
内観イメージ(農産物売場)



地域計画策定による集積・集約化および大区画化の促進 (基本方針1-2 計画的な農地保全と活用の推進)

(事業の内容)
関係機関が連携し、担い手への農地集積・集約を目指す地域計画の策定にむけた取組を推進する。具体的には、1. 農業者等による協議の場で中長期的な農業の将来像を協議し、2. その結果を10年後の目標地図として作成・共有。3. この目標地図に基づき、市町が案を作成し、農地バンクが策定する農用地利用集積等促進計画により、計画達成を図る。

(集約イメージ)



園芸産地の保全推進 (基本方針2-3生産性向上と販路の拡大)

(事業の内容)
草津市は、近畿最大級のビニールハウス群を擁する、県内でも有数の施設園芸の拠点である。しかしながら、担い手の高齢化に伴う離農の加速や、本市の強みである園芸施設の老朽化や減少が進み、行き場を失った農地が遊休農地化するという、産地基盤そのものが崩壊しかねない事態を招いている。営農環境の悪化に拍車をかけている現状を打破し、産地の衰退を食い止めるため、講ずるべき具体的な施策の検討を行う。

(参考)

北山田畑地の状況	
①パイプハウス使用数	
平成12年度	約2,000棟
平成29年度	約1,764棟(損傷あり: 79棟)
令和 6年度	約1,420棟(損傷あり:178棟)
湖南中央園芸組合	
平成29年度	35組・60名
令和 7年度	20組・40名



項目の削除

・GAPによる良い農業経営の実現【基本方針2-3 生産性向上と販路の拡大】
これまでのGAP推進は、環境保全型農業直接支払交付金の要件であるGAP研修の受講を通じて進めてまいりましたが、制度変更により、当該研修が要件から外れ、市が直接的にGAP推進に関与する方法がなくなったため、計画からは当該項目を削除いたします。ただし、今後も必要に応じて情報提供は継続してまいります。

・グリーンツーリズムの推進【基本方針3-2 情報発信・ふれあいの機会の推進】
地域資源を組み合わせた着地型観光の実施支援について計画に掲載していたが、行政および関係機関において具体的な事業化に向けた動きが行われないまま推移しており、今後も具体的な実施の目途が立っておらず、推進が困難である。限られた資源をより効果的かつ緊急性の高い重点施策へ集中させることが、計画の実効性を高める上で最優先であると判断し、計画の選択と集中の観点から削除を行う。